

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 22年2月)ーコア CPI 上昇率は22年4月に2%へ

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は前月から0.4ポイント拡大

総務省が3月18日に公表した消費者物価指数によると、22年2月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比0.6%（1月：同0.2%）となり、上昇率は前月から0.4ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：0.6%、当社予想も0.6%）通りの結果であった。

原油高の影響でエネルギー価格の上昇率がさらに高まったことに加え、食料品の伸びが加速したことがコア CPI を押し上げた。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は前年比▲1.0%（1月：同▲1.1%）、総合は前年比0.9%（1月：同0.5%）となった。

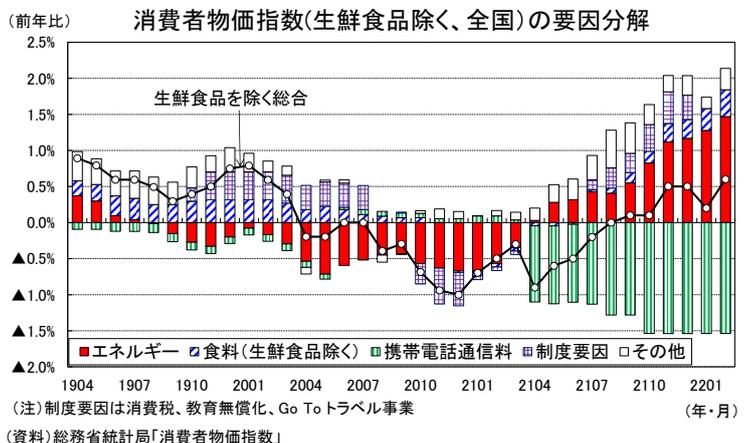
消費者物価指数の推移

		全 国			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
21年	1月	▲0.7	▲0.7	0.0	0.1
	2月	▲0.5	▲0.5	0.0	0.1
	3月	▲0.4	▲0.3	0.0	0.0
	4月	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲1.2
	5月	▲0.8	▲0.6	▲0.9	▲1.1
	6月	▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲1.1
	7月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.8
	8月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.7
	9月	0.2	0.1	▲0.5	▲0.8
	10月	0.1	0.1	▲0.7	▲1.2
	11月	0.6	0.5	▲0.6	▲1.2
	12月	0.8	0.5	▲0.7	▲1.3
22年	1月	0.5	0.2	▲1.1	▲1.9
	2月	0.9	0.6	▲1.0	▲1.8

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、ガソリン（1月：前年比22.0%→2月：同22.2%）、灯油（1月：前年比33.4%→2月：同33.5%）の上昇率は前月とほとんど変わらなかったが、電気代（1月：前年比15.9%→2月：同19.7%）、ガス代（1月：前年比13.2%→2月：同16.5%）が前月から伸びを大きく高めたため、エネルギー価格の上昇率が1月の前年比17.9%から同20.5%へと高まった。

食料（生鮮食品を除く）は前年比1.6%（1月：同1.3%）と8ヵ月連続で上昇し、上昇率は前月から0.3ポイント拡大した。原材料価格の高騰を受けて、食用油（前年比29.8%）、マヨネーズ（同13.1%）、コーヒー豆（同18.6%）などが前年比で二桁の高い伸びを続けているほか、輸入小麦価格の高騰を反映し、食パン（1月：前年比4.0%→2月：同8.2%）、あんパン（1月：前年比2.4%→2月：同5.1%）、カレーパン（1



月：前年比 5.6%→2月：同 9.7%) の伸びが大きく加速した。

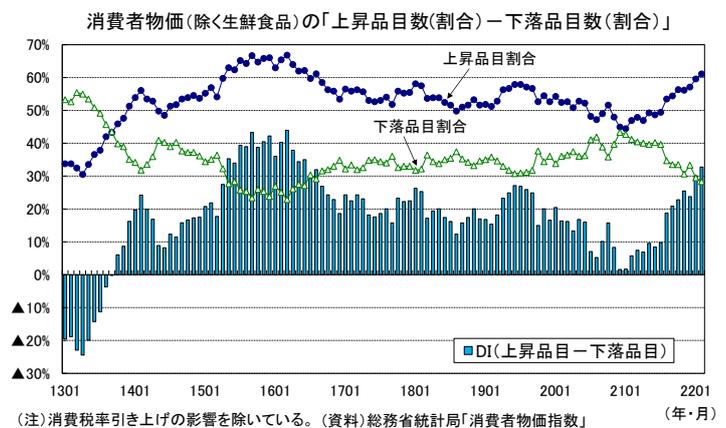
コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 1.47% (1月：1.28%)、食料 (生鮮食品を除く) が 0.37% (1月：0.30%)、携帯電話通信料が▲1.54% (1月：同▲1.54%)、その他が 0.30% (1月：0.16%) であった。

2. 物価品目の割合が 6 割を超える

消費者物価指数の調査対象 522 品目 (生鮮食品を除く) を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、2月の上昇品目数は 319 品目 (1月は 311 品目)、下落品目数は 148 品目 (1月は 154 品目) となり、上昇品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は 61.1% (1月は 59.6%)、下落品目数の割合は 28.4%

(1月は 29.5%)、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 32.8% (1月は 30.1%) であった。上昇品目の割合が 6 割を超えたのは、16年 8月以来 5年 6ヵ月ぶりとなる。

2月は子供用ズボン (秋冬物)、男子用シャツ (半袖)、子供靴など、被服及び履物で下落から上昇に転じる品目が目立った。原材料価格の高騰を受けて、物価上昇の裾野は広がっている。

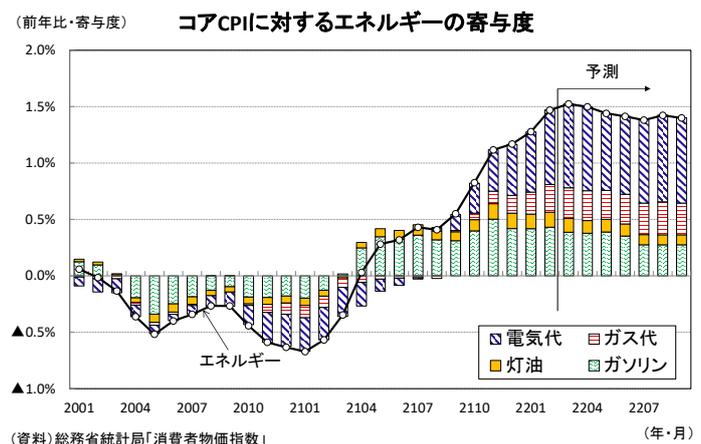


3. コア CPI 上昇率は 22 年 4 月に 2%へ

22年 2月のコア CPI は、エネルギー、食料品の伸びが高まったことを主因として上昇率が 0.4 ポイント拡大した。

原油価格 (ドバイ) は、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、一時 130 ドル台まで上昇した後、100 ドル程度まで下落しているが、前年同時期と比べれば 50%以上高い水準となっている。

エネルギー価格の前年比上昇率は 20%程度で頭打ちとなるが、当面は 10%台後半の高い伸びが続き、コア CPI 上昇率への寄与度は 1%台半ばの水準を維持するだろう。

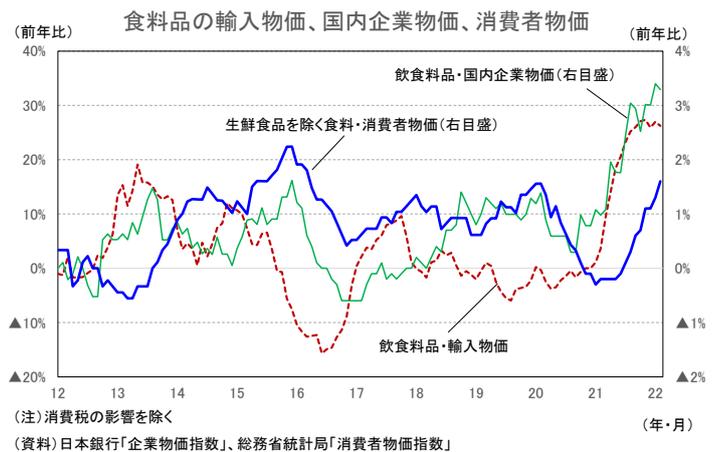


今後、上昇ペースの加速が見込まれるのは食料品 (除く生鮮食品) である。食料品は 2021 年 7月の前年比 0.1%と上昇に転じた後、2022 年 2月には同 1.6%まで上昇率が高まったが、川上段階の物価上昇率に比べれば伸び率は限定的にとどまっている。

足もとの食料品の輸入物価は前年比で 20% 台後半、食料品の国内企業物価は前年比で 3% 台の高い伸びとなっている。近年で食料品（除く生鮮食品）の物価上昇率が 2% を超えたのは 15 年 10～12 月だが、川上段階（輸入物価、国内企業物価）の上昇率は現在のほうが当時よりも高い。

川上段階の物価上昇を消費者向けの販売価格に転嫁する動きがさらに広がることにより、食料品（生鮮食品を除く）の物価上昇率は 22 年度入り後には 2% 台、夏場には 3% 程度まで加速するだろう。

コア CPI 上昇率は、携帯電話通信料の大幅下落の影響が縮小する 22 年 4 月に 2% となった後、エネルギー、食料品に加え、日用品や衣料品などでも価格転嫁の動きが広がることから、22 年中は 2% 前後の推移が続くことが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。